

評価対象年度	平成23年度	<b>政策評価シート</b>		政策	2
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2	<b>観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化</b>	政策担当部局	経済工商観光部, 総務部, 震災復興・企画部, 環境生活部, 農林水産部, 土木部
				評価担当部局	経済工商観光部

**政策の状況**

**政策で取り組む内容**

商業・サービス産業は、宮城県経済において最も規模の大きな産業であり、その需要の創出・拡大と生産性の向上は重要な課題となっている。その中でも、観光関連産業は、経済波及効果の大きい分野であり、今後の宮城県経済の成長のカギとなる。このため新たな集客交流資源の創造や既存の資源の磨き上げ、顧客ニーズを意識した情報発信を行うなど、「観光王国」としての体制整備を東北各県などと連携しながら戦略的に進める。

また、情報関連産業、環境関連産業、広告・物流等の「対事業所サービス業」や、高齢社会の到来に伴い市場の拡大が見込まれる健康福祉サービス業に代表される「対個人サービス業」においても、数多くの事業者が参入し、新たな高付加価値サービスが創出されるよう、新事業創出支援の基盤を強化する。

さらに、地域商業についても、安定して事業が継続できるよう時代に対応した経営力の強化を支援するとともに、まちづくりと連携した地域活性化につながる商店街づくりを推進する。

こうした取組により、平成28年度までに、商業・サービス産業全体の付加価値額の2割増を目指す。特に、観光客入込数は2割増、情報関連産業は売上げの3割増、さらには健康福祉サービス業の大幅な成長を目指す。

**政策を構成する施策の状況**

施策番号	施策の名称	平成23年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況			施策評価
				現況値(測定年度)	達成度	
4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	125,799,013	サービス業の付加価値額(億円)	22683億円(平成21年度)	B	概ね順調
			情報関連産業売上高(億円)	1923億円(平成22年度)	C	
			企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)	0社(平成23年度)	B	
5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	1,173,844	観光客入込数(万人)	6,129万人(平成22年)	A	概ね順調
			観光消費額(億円)	5283億円(平成22年)	C	
			主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	1026万人(平成22年度)	A	

※目標指標等の達成度 ※決算(見込)額は再掲分含む  
 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

**政策評価 (原案)**

政策の成果	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知的資産、観光資源を活用した商業・サービス産業の強化に向けて、2つの施策で取り組んだ。</li> <li>・施策4の高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興について、東日本大震災発生前までは、目標指標の方向に向けた成果を収めていたが、平成23年度の事業は東日本大震災からの復旧復興を急務とし、被災地の商業再開に向けた支援策に力を入れた。震災復興に向けた商業活動再開支援事業、商店復旧支援事業等は多数の事業者を活用されているほか、サービス経済化やIT産業の進展を踏まえた支援策により、開発系IT企業2件が新規営業所開設に至るなど、本施策の進捗は概ね順調であると考えられる。</li> <li>・施策5の地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現については、平成22年には観光客入込数が過去10年で最大となり、主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口も目標値を達成するなど順調に進捗していた。平成23年度は東日本大震災により、観光客入込数の落ち込みが予想されるが、平成25年には震災前の水準に戻すことを目指して復興キャンペーンの実施、観光施設の再建支援等の事業に取り組んでいる。</li> </ul>
【評価】	以上のことから、本政策の進捗状況は概ね順調であると考えられる。
概ね順調	

**政策を推進する上での課題と対応方針 (原案)**

※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等  
 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

・施策4について、「地域の実情に応じた、まちづくりと連携した地域商業の活性化支援」への取組に対する県民の関心は非常に高く、地域商業の復興は富県宮城の実現に不可欠である。地域に密着したサービス産業の創出・育成、経済状況を踏まえた情報産業の売上高増加への支援を行うとともに、被災した地域商業の再生を目指し、商業基盤の早期回復に取り組む。

・施策5について、東日本大震災による観光客入込数の落ち込み、風評被害への適切な対応が急務である。そのため、県観光施設再生支援事業、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業等による観光施設の再建支援を引き続き推進するとともに、平成25年4月からの仙台・宮城デスティネーションキャンペーン等による宮城県の知名度向上と誘客、風評被害や観光自粛ムードを払しょくするための正確な情報発信に市町村及び関係団体と連携して取り組む。

